

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714 649

FAX(03)32299153 67

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

文明社会と失業問題

..... 2

闘いをきちつと組織する労働組合へ

高橋 孝夫..... 3

自治体労働者への賃金削減攻撃との闘い (下)

..... 3

自治体当局の動向

..... 5

公務員制度改革をめぐる動き (下)

..... 5

保守化つよめるブッシュの安保政策

..... 7

ブッシュのアメリカの国際、国内政策 (上)

..... 7

ア리가蜜に群がるように

..... 10

「天国」の後ではエンマ様が待つ

..... 10

小泉「改革」は何をもたらすか

..... 11

中曽根第二臨調との関連から (上)

..... 11

読者からのおたより

..... 13

# 刊 旬 社 会 通 信

NO. 807

二〇〇一年七月二一日号

二〇〇一年七月二一日発行  
(毎月一日・二日・二日三回発行)

## 文明社会と失業問題

文明社会は自然科学・医学の発展で幾多の不治の病を克服した。しかし、文明の発展は中世社会を脅かした疫病のペストやコレラ、魔女狩り以上の社会的病を生み出した。失業、資本の「神官」たちによる首切り、「生産阻害者」という名の新たな社会的「疫病」である。これらの病はありあまる生産手段と富が恐慌を発生させると同様、労働者・勤労諸社会層の身体、精神をむしばみさらに複雑な病をつくり出している。この病の治癒（ちゆ）を仕事とする歴史的役割をにない、自然発生的に組織されたのが労働組合だ。

しかし、日本の労働組合は一九八〇年代の労働戦線再編成のなかで、資本主義という病に全身を犯（おか）されてしまった。「労働組合の存在は企業の存続を前提とする。だから、企業の発展なくして労働組合はない」と。労働組合が「神官」たちとともに「首切り」に邁進し、失業者をつくり出して恥じとしない傾向である。

この傾向は昨今ますます強まっております、労働組合員から「高い組合費はなんのため、組合費をやすくしろ、資本の専制的命令とたたかわず、労働者同士の競争をあとたてる労働組合に存在意義はあるのか」「死ぬな！辞めるな！あきらめるな！」との悲痛な声が噴出する状況にある。こうして労働者にとつて、病に深く犯されてしまった労働組合を、歴史が労働組合に与えた任務に立ち返らせることが、大きな課題となっている。

反失業闘争と雇用政策の先進国はEU諸国、それにイギリスだ。これらの国々では一九七〇年代以降、じつに様ざまな試みがおこなわれてきた。そのEU諸国で失業率低下が喧伝（けんでん）される。そこで、「失業先進国の雇用対策を学べ」と次から次へと調査団、視察団が訪れる。オランダの「ポルダー・モデル」だ、フランスの「三十五時間法制化」だ、やれ「ドイツ式ワークシェアリング」だ、と。

国には労資関係、労働協約、労働運動、政権構造、さらには経済構造に大きな違いがある。オランダの「ポルダー・モデル」を調べていてびっくりしたのは、この国は通貨統合でヨーロッパの運輸センターとなり、新たな投資が相次いだこと、それにもないオランダへの観光客が過去十年で三倍以上にもふくらんだこと、さらには商店の営業時間の規制緩和・土日休みから営業へ、十八時間店から二十一時間店があつたことである。

これと同じことはイギリスにもいえる。この国は外国資本導入を目的に金融自由化の口火を切り、法人税を引き下げ、労働法制の規制緩和等をおこない、景気回復そして失業率低下の起爆剤とした。

アメリカ主導のニュー・エコノミーといわれた時代は、いま終焉を迎えつつある。外資と投機にたよった経済が何をもちたらずかは、「バブル先進国」日本の実態が示す。

日本での反失業闘争のモデルは国鉄闘争にある。国労は「四党合意」で汚点を残したが、国鉄闘争の意義がうしなわれたわけではけつしてない。だから、国鉄闘争のこの十五年間の教訓が探られねばならぬ。

日本の反失業闘争はまずこの国鉄闘争の輪を広げることから始められなければならない。国鉄闘争の輪は形式的な機関決定ではなく、国鉄闘争を「わがこと」として、地域・職場から自主的に自覚的に、そして労働運動の正義と大義の発揚の場として拡大する。国鉄方式による首切りが六千万労働者を襲う。

地域で職場で国鉄闘争を軸とする塊(かたまり)をつくる。そして横に広げ連携する。すでに活動している地域ユニオン、地区労とも手をとり合う。この運動のなかから解雇を制限し、失業を押しとどめ、雇用をつくる力が生み出される。(T)

## 闘いをきちつと組織する労働組合へ

—自治体労働者への賃金削減攻撃との闘い(下)—

世論は当局寄りばかりでない

長井市職労への賃金削減合理化の攻防が連日といつていいほど新聞やテレビ等で報道されるに当たって、市民の意見や考え方も寄せられるようになりました。

自治体労働者や長井市職労に寄せられる市長等の声は、当初圧倒的に「自治体労働者や市職労批判」と考えていましたが、けっしてそのような内容の電話だけではなく、「頑張れ」とする声や「闘いは当然」とする激励の声も多く寄せられました。

民間の労働者からも「我々にも影響することになり、状況は厳しいが頑張つて欲しい」という激励があつたり、退職者からは激励の手紙と同時にカンパも寄せられる等、組合員が勇気づけられました。

市当局のホームページにも、市民の声が寄せられています。それにも「当局の非」を指摘する声や「おかしい」とする声も約一割を超える形で寄せられているという状況をみても、労働者の闘いはけっして孤立したものではないし、「行財政改革は市民の声」として「行財政改革推進委員会答申を金科玉条のごとく掲げている当局の言い分」は、真実とは限らないことも明らかになっています。

くたびれる闘いだった

一連の闘いを収束せざるを得ない状況で、組合には一種の虚脱感とくたびれが蔓延しようとしていた三月末日、長井市職労書記局のホワイトボードに—

「執行委員の皆さん ながい間大変おつかれ様でした。団結の大切さを痛感した闘争でした。ごくろう様でした。そして、ありがとう」

という手書きの貼り紙がありました。これを見た瞬間、みんなと一緒に闘つて良かったと痛感しましたし、疲れも癒されたような気になりました。闘うことは大変ですが、闘いを進めていくことは本当に大切だと改めて感じたところです。

止まらない当局の攻撃、しかし闘いの成果も

新年度を迎えた四月二日に、三月末日で退職した組合員から電話で問い合わせがなされました。その内容は、「退職時の制度昇給短縮は二号アップのはずだが、一号しか上がっていない」というものでした。

すぐに、他の退職者等に確認するとともに、当局に抗議を行ないました。助役は当初、「そのような指示はしていない」としていましたが調べた結果は、当時の担当者が「組合に対して、一号削減を提示したから起案して決済を受け、削減した」ことが判明しました。

組合は、「当局から提案されたが、この間交渉も何もしておらず合意していない」として撤回を求め申し入れを行ないました。

数日後、助役は「当局の非を認め、旧来どおり退職手当を支給する」と回答してきました。当事者には、再計算しなおした額で四月一六日に支給させることができました。まったく「油断も隙もない」というのはこのことです。

しかし、比較的短期間で「当局が非を認め是正した」ことは、これまでの経過からは考えられないことであり、これを是正させたことは、この間闘いを展開してきたからこそ「当局は折れざるを得なかった」のだと考えられます。「強行すればまた闘いが起きる」ということを当局が思い知った対応といえます。

もし闘いを展開しなかったならば、当局は当然のように強行してきたことは明らかです。

#### すでに民間への影響が

「市職員の給与削減」が議会で可決されてからまだ一カ月も経っていないにもかかわらず、民間の職場には既にいろいろな影響が始めてきています。

「百名をこす希望退職の募集」、「仕事がないから休暇の前倒を」、「市職員であっても給与削減をしているのだから我が社でも」という形で新たに提案されてきています。

交渉の場でも、そして議会の質問でも「市職員の給与は地場賃金を形成する重要な要素であり、民間への影響はどうなるのか」という追及をしてみました。一カ月を待たないで既に動きが出ています。

しかし、ほとんどの職場で抵抗できないままに追認するという状況であります。労働者は「生活にかかわり認められない」と考えていても、実際は文句も言えない実態にあります。「闘いをきちっと組織する労働組合」を真剣につくっていくことが、今真に求められていると痛感しています。

#### 当局は処分を検討を開始

市当局は、今回の闘争に対する「執行委員に対する処分」を検討しているとのこと。具体的には「長井市懲戒処分審査会」で検討することにしていくようです。

自らは、「労使合意」を無視して一方的に「労働条件を改善」しておきながら、「協定を守れ」と言って抗議の闘いを展開した労働組合に対しては「処分」をし、労働組合の動揺と弱体化を図ろうとする動きは断じて許されるものではありません。

当面は、当局の動向を見守るといふ状況ですが、処分が出されれば「撤回闘争」に発展せざるを得ないことは明らかです。新たな課題が発生する可能性はきわめて高い状況ですが、理不尽な処分は許さないという立場をしっかりと堅持しながら取り組みを進めていかなければなりません。

再度、支援をいただくことになりましたが、その際はよろしくお願いいたします。また、闘いは期間もあつて一区切りした状態ですが、「削減の方法等」についての詰め作業はまだまだ残されています。

闘いは終わったのではなく、これから具体的な詰めを行なうことや、当局が説明した内容どおり展開するかどうかしっかりと監視すること、そして一日も早く削減を撤回させることを展望した取り組みを早期に進めていくことが求められます。

けっして生易しい闘いではありませんが、再度課題を明確にして取り組みたいと考えます。

(高橋 孝夫)

# 自治体当局の動向

— 公務員制度改革をめぐる動き (下) —

それでは具体的に当局の動きとしてどういう動きが出てきているか、ということですが、**1、地方分権、行革** 地方分権、行革の中で出てきていることですが、国と県、県と市町村の関係、さらには「公」と「民」との関係の見直しが行われています。

とりわけ、対住民サービスについては基礎自治体である市町村で、という形で進められている。それと「公」と「民」の見直しということで、できるだけ民間活力を活用していく動きが進められてきています。機構改革の関係では、機構の大幅な見直しの中で管理部門の統合、組織のフラット化等がやられていくと同時に民間委託、民間委託からさらに民間移譲、PFIなどがどんどん進められている状況です。

**2、現業合理化** 八〇年代の第二臨調以降特徴的に進められてきたのがとりわけ現業合理化です。職種別の職員数の資料の中で、一九八一年四月、これは第二臨調が始まる前で、その後九〇年、九九年の数字がありますが、これで推移がわかります。

この表の対比で見えていくと、「運転手・車掌等」が九万人から五万人強というところまで減っています。「守衛・庁務員等」が四・七万人から三・三万人へ、「電話交換手」が七二〇〇人から三六〇〇〇人へ減っています。「電気、ボイラー等技術員」が二万一〇〇〇人から一万三〇〇〇人に減っています。「調理員」が一〇万人から七・六万人、「道路補修員」が一万一〇〇〇人から六一〇〇〇人に。

ですから、明確に現業の職種は、今述べたところで大きく減っている。教育公務員が減っているのは児童生徒数が減ったことによるからです。医療なり福祉関係は一方で増えているわけです。一般事務職員も増えているわけです。総職員数の流れは、バブルの時に少し増えています。第二臨調以降ずつと傾向的に減っています。

自治労の現業組合員数の推移で見ると、「都道府県」が八六年に七万三〇〇〇〇人いたのが二〇〇〇年が三万七〇〇〇〇人、おおよそ半分です。「県都・政令市」、六万八〇〇〇〇人が四万九〇〇〇〇人、「市」が九万八〇〇〇〇人から五万八〇〇〇〇人、「町・村」が三万五〇〇〇人から二万五〇〇〇〇人ということですが。

はつきり言って町村の場合は、主要部隊が一部事務組合に行っているということと、減らす対象がほとんどなくなっているのが現状です。

結局、「大部隊」と言うのは、県都・政令市の清掃組合員が一万七〇〇〇〇人、市職の清掃組合員が一万五〇〇〇〇人。学校給食は、県都・政令市が九〇〇〇〇人、市職が一万五〇〇〇〇人。学校用務員は、県都・政令市が七二〇〇〇人、市職が八三〇〇〇人。つまり、この三つ(市の場合、「清掃と学校」になります)に焦点が完全にきている。

いままで〃回りのところ〃で減らしてきたけれど、いまこの「大部隊」へ完全にきているというのが状況です。ですから現業は第二臨調以降ずつと減ってきたけれど、これ以上減らすには一番大部隊のところまでできているのが合理化の特徴です。

A県でも学校給食については民間委託をやったところも問題だが出て全部「直」にもどして、いままでのところは、もちろん正規だけでなく嘱託、パートをおり込んだ形ですが、実際直営でやってきているのですが、ここにきて民間委託の動きがあちこちで出てきてい

るのが状況です。いよいよここに当局は突っ込んできているのが状況だろうと思います。

3、外郭団体の見直 一つは統廃合、同時にその外郭団体の職員については基本的に、県の外郭団体については、県職員に準ずる形でできていたが、準じる規定を向うははずすことが明確にできています。ですから経営を前面にだして県職員から勤務条件をはずして大幅に切り下げる、あるいはさらに委託にしていって、PFIに切り替えていくなど外郭団体はより直接職員よりも厳しい形で出てきています。

その意味では臨時職員、嘱託職員なり、外郭団体に先行して出てきています。ですからこれまでと異なつたやり方で周りからやって、次は正規職員のところに切り込んでくる状況になってきています。

4、賃金合理化 ①賃金の問題でいえば、六〇年代から七〇年代前半にかけては追いつけ追い越せの到達闘争という形で賃金改善をしていった。それが七五年以降を境にして国公平準化をはじめとする攻撃が行われてきて、ほぼ国公並、むしろ三二〇〇の自治体のうち七割は国公以下という状況になってきた中で、基本的にはすでに国公平準化は達成したという中で、今はそれぞれの地域間における低位平準化、その地域の低い方にあわせるという市町村合併を睨んだ動きが郡部においては相当あります。その郡内で低いところにあわせていくという動きが特徴的に出てきています。と同時に国公平準化から民間地域賃金、これが人事院勧告なり、地方公務員制度改革としてどうなっていくのかということきわめて大きく関連してくるのだと思うのです。

どれだけ組合へ組織化してきたかという問題と同時に自治労の運動の前進面で言えば、当局側の国準拠という動きと組合側の賃金改善の闘いの中で、郡部における民間の賃金が低い中でも相対的にはその地域における高い賃金を自治体労働者は獲得していた。それをこんどは地域の民間水準まで切り下げていこうというところへシフトしてきている。

ですから、この動きと人事院勧告と給与決定制度のあり方がどうなっていくかというのは、率直に今の力関係の中では限りなく地域の低い賃金にあわされていくと思います。今すでにそういう動きになっていますが、制度改革の関連の中でも大きく問題が出てくることとなります。

②勤務評定制度の導入・強化という点ですが、先述しましたが、自治体段階でいえば賃金の部分で、これまで成績による特別昇給を運用していたところのほうが都道府県でも少数で、まして市町村になれば、ほとんどやられてきていなかったというのが状況ですから、勤務評定についても昇格管理と人事異動管理を中心にやられてきていた。今度の人事評価システムの中における実績評価と能力評価で言えば、実際に体系的に能力評価したかどうかは別にしても、それはやってきていたが、実績評価については、ぜんぜんしていない。しかも能力評価についてもどれだけ体系的にしていたかといえは全く不十分なものでした。もちろんこれまでの賃金闘争、ワタリや昇格運用との裏腹の関係でもありますから、そういう状態だろうと思います。

しかし国の動き、人事院の動きの中で勤務評定の動きは強まってきた。一つの引き金としては勤勉手当の成績率の問題がありましたし、そして人事院の「検討」というのが重い重なって出てきていますが、A県内で言いますと、特徴的な動きとしては、とくに町、当

初から危惧したことです。県とか市の場合にはそれなりに体系と準備をしてやらないと当局もできないことなのですが、町の場合にははつきり言つて町長の意思でいつからでも開始できるというのが状況でして、B町と言うところがあるのですが、新規採用者について最初の昇給短縮について差をつける。労使で確認する昇給短縮について手をつけてきました。この時には組合もあまり問題にできなかったのですが、今年四月に昇格の差を一級から二級、二級から三級、三級から四級すべてについて昇格させない…。

## 保守化つよめるブツシュの安保政策

—ブツシュのアメリカの国際、国内政策(上)—

### 「革命」的事態に直面

勉強会でとつじょブツシュ・アメリカ大統領のことが話題に上りました。だけれが、「田中真紀子もいいこというじゃない。ブツシュは石油会社の影響が強いか、ミサイル防衛計画はよろしくないなんて、これまでの外務大臣なら絶対に言わないよ」と発言したことからでした。忙しい忙しいといながら、みんなけつこうテレビ見てるんですね。それはこういうことだよ、そうじゃないらしいよと、評論家も顔負けするような口角泡をとばす論議に発展するばかりか、これまであまり考えたこともなかった日本外交、安全保障政策のあり方にまで進み、とうとう収拾不能に。これからの日本のあり方を考えるためにはブツシュが何をやるうとしてゐるかは私たちにとつてもきわめて重要、したがってブツシュのアメリカを少しばかり勉強しようとなりました。

勉強会でのそのレポートが私に回つてきちゃったんです。ことわりました。しかし、誰も許してくれません。私はといえば職場の毎日で精いっぱい、新聞もロクに目を通していません。頭はもう真っ白、まるで四次元の世界にいるような日が続きました。初体験のこの気持ち、おわかりでしょう。「ええい、ままよ」とまずこれまでテレビ欄、スポーツ欄しか目にしなかつた新聞の国際欄を読み、メモをとることから始めました。アメリカに関連する記事は国際欄だけじゃないんですね。日本政治に深くからんので、株価がどうかFレートが下げられたとかで、いつしか国際、経済、政治欄へと向かわざるをえなくなつてしまいました。私にとつちや、これは「革命」でした。

日々の悪戦苦闘を先輩に語つた時、その先輩は「たいへんな進歩じゃない、まさに革命だ。もつと能率的な方法を教えてあげよう」と、一つのアドバイスをくれました。それは、「ブツシュ誕生からまだ四ヶ月。近くに図書館があれば新聞の縮刷版に目を通してみたら。君はまだ小さな文字に苦勞する歳じゃないんだから。見出しとリードをみていけば流れがわかるよ」というものでした。

図書館についていろいろ新聞そろつてるんです。官報はむろんほとんどの地方紙まであるのにまずビックリ。そつちの方は放つておいて今年一月からの縮刷版を手に入れました。縮刷版なんて手にとるのはじめて。ズッシリ重い感触にまず恐怖を感じさせられました。先輩のアドバイスにそつてまず見出しに注目、次にリードを読んでいきました。これまで考えたこともなかったのですが、見出しもリードもよくできてるんですね。記事の中味が一行か、たった数行の文字で網羅されてるんです。新聞の読み方を覚えたやうで、大儲けし

た気分にはせられました。

こうした日々が二ヶ月ほど続き、ようやくと新聞を読むことにも慣れました。そこで気付いたことは新聞にはとてつもない莫大な情報詰め込まれているということでした。また新たな発見もありました。雑誌や週刊紙の論評が、新聞記事からの「切り抜き帳」に他ならないということです。以下は、こうした悲喜劇から生まれた「ブッシュ政権論」です。

### ブッシュ人脈は石油関係者

まずブッシュ政権の閣僚群についてです。びっくりしたのは国会議員はだれ一人としていないことで、日本の議員内閣制とはえらい違うことでした。二つは田中真紀子じやないが、石油関係者が経済チームの主要メンバーを構成していることです。ブッシュ、そして副大統領、商務長官は石油会社の経営者、財務長官はアルミ、大統領首席補佐官は自動車、行政管理予算局長も経営者です。安保チームはといえばブッシュのおやじさんが大統領時代のお友達で国務、国防の重責をになっています。他の人物はよくわかりませんが、たいへんに保守的な人たちと論評されています。このような閣僚群からいえることは、まず進歩的、民主主義的な政策は望みえないということです。

### 直面する諸問題

次にブッシュが直面しているさまざまな課題についてです。国内問題についてはニューエコノミーととりざたされたIT経済の変調、それによる株価低落と景気後退がありますし、カリフォルニア州で起こった電力危機はエネルギー問題、さらには環境問題にも大きな影響を与えずにはおきません。アメリカは世界経済の機関車ですから、その景気動向に暗雲がたちこめてきたとすれば、どうやって経済を回復基調に乗せるかが課題となり、消費と生産では減税で購買力を高めながら、エネルギー中心に投資も拡大するという方向がもさくされているように思われます。

国際問題はアメリカの独壇場で、七つの大陸、四つの海を強力な軍事力で支配しています。ヨーロッパではNATOのあり方、中近東では石油とイスラエル・パレスチナ問題、そしてイラク、アジアでは朝鮮半島、中国・台湾関係、さらには中・ロ・北朝鮮の「三国関係」が焦点になります。

アメリカの最近の安全保障政策の基本は、「ソ連の脅威はなくなった。ロシアは我々の敵ではない」というものですから、これまでのアメリカの安全保障政策の要であった対ソ戦略から構成されてきた中近東、NATOはその比重が低下し、現在、ものすごい勢いで経済力を高めている中国「封じ込め」がアメリカ外交の中心になると思われます。中国が存在する東アジアは朝鮮半島、台湾海峡に典型的ですが、まだ冷戦時代の構図を残していますし、北朝鮮についてはブッシュもパウエルも「専制国家」「ならず者国家」のレッテルをはりつけていることにも明らかです。

このように大きくとらえておけば、ブッシュが就任後次から次へと打ち出している国内外政策の根本が明らかになるように思われます。

### 安保政策の転換

ブッシュは政権成立直後、はじめての外遊先であるメキシコ行きの飛行機の中で、イギ



リス・ブレアとイラクへの空爆をおこないました。これはブッシュがラテンアメリカはアメリカの権益であること、逆らう奴は容赦しないことを世界に宣言したと解釈できます。次にブッシュが打ち出したのがNMD、TMDというミサイル防衛網建設と旧ソ連時代に結んだABM条約の見直しです。大量破壊兵器が世界に拡散した、この脅威からアメリカや同盟国を防衛しなければならんと、ロケット開発に努力しているとされる北朝鮮やイラク、さらにはインド、パキスタンが対象とされていることです。台湾海峡をさきみ対峙する中国もその対象であることはいまでもありません。

こう見てくると、ブッシュの安全保障政策はこれまでヨーロッパや中近東から東アジアに重点が置かれてくることになります。クリントンが中国を「戦略的パートナーシップ」としたそうですが、ブッシュは「戦略的競争者」と呼んでいること、台湾への軍事援助をふやしていること、北朝鮮政策では全面的に政策を見直し、九四年の「合意」からさらにきびしい方針を打ち出していることにみられます。

### 「不沈空母」日本

最近の報道ではブッシュはこれまでの世界的軍事戦略を全面的に見直し、東アジアに重点をおくと伝えられています。朝鮮半島、台湾海峡有事を想定していることは明らかです。この地域でもっとも経済的・政治的に力が強く、地勢的に戦略的位置を占めるのが日本で、その中心が俱全体がアメリカの軍事基地である沖縄です。なにかあれば沖縄を中心とする日本の軍事基地から発進し、アメリカ本土、サイパン、ハワイから第二軍が応援に駆けつけるとの作戦です。

日本との共同作戦のためには、かつてアメリカが日本を抑えるためにつくった憲法、とりわけ九条がじやまになる。自由な軍事作戦にはアメリカと共同していっ、どこでも戦争できる憲法に変えてもらわなくちゃ困るというのがアメリカの日本政府への要求です。この要求にいい諾々と従い続けてきたのがこれまでの日本政府と外務省です。そこに新大臣が、「自主外交」らしき発言を非公式とはいえおこなったのですから、アメリカ追従主義者から田中批判がいつせいにまき起こったのはむべなるかなということになります。

### ミサイル防衛は中国・北朝鮮への敵対

ミサイル防衛計画もこの一環に位置しています。アメリカの国際戦略の柱は①ミサイル開発阻止、②原発開発阻止し大量破壊兵器をアメリカが独占し、宇宙空間をも軍事利用し、逆らうものを抑え込むというもので、レーガンそしてブッシュのおやじ時代は旧ソ連が仮想敵でした。しかし、旧ソ連が内からこわれ、アメリカにとって脅威でなくなった今、その対象は北朝鮮、中国、インド、パキスタンに移っています。とりわけ、北朝鮮、中国、です。ですから、ブッシュはこの二つの国にきわめて居丈高に臨んでいるわけです。

中国や北朝鮮は平和を望んでいます。中国では経済発展が外交の柱になっていますし、北朝鮮でも食糧不足解消が今でも政治の問題であるからです。だから北朝鮮は九四年の「四ヶ国合意」の早期実現をなによりも望んでいるのです。日本は地理的、歴史的、文化的に朝鮮半島、中国と深い関係にあります。それはアメリカの比ではありません。「独自外交」、「自主外交」でこの地域の平和的發展を達成することが日本の繁栄と平和にもつながります。しかし、現実はだれもがよく知っているように、アメリカに追従すると同時に、最近

では日の丸・君が代法制化、教科書問題、小泉の靖国参拝は「絶対にやる」発言にありま  
すように、挑発しているのが実態です。

しかもごく最近、衆院憲法調査会会長・中山太郎は「日本は天皇家を誇りとし、統合の  
象徴としている。皇紀を明確にしなければいけない」とさらに一段踏み込んだ発言をする  
ようになっていきます。「皇紀」といつても今の若者には理解不能です。国語辞典にものせ  
ているものとそうでないものがあります。たとえば三省堂の国語辞典には第一版にはあり  
ますが、第二版にはありません。版が変わったのは昭和四九年（一九七三）です。この時  
代に「皇紀」はすでに「死語」になったということです。「神武天皇が位（大王）につか  
れた年を第一年とする紀元」ということです。この「死語」がいまよみがえらせられよう  
としているのです。

中国や朝鮮半島の国ぐにが、日本の右傾化を深く心配するのは当たり前のことなのです。

（つづく）

## ア リ が 蜜 に 群 が る よ う に

—「天国」の後ではエンマ様が待つ—

東京都議選結果は、自民五三、公明二三、民主二二、共産一五、ネット六、諸派・無所属八とな  
った。定数は一二七である。これを前回当選者との対比でみれば自民マイナス一、公明マイナス一、  
共産マイナス一、これにたいし民主プラス一〇、ネットプラス四で、共産が「大負け」し、ネッ  
トが「大躍進」し、民主が「伸びた」ことになる。議席推移を冷静に見るかぎり与党三党はマイナ  
ス二（保守は候補なし）で実質現状維持である。

小泉政権成立前の自民党は瀕死の重態で、現有をどれだけ下回り、民主がどこまで議席を伸ばす  
かが焦点であったから、自民は前回選挙より四人も候補をしばらくこみ「守り」の態勢となっていた。  
そこに小泉の「化け物」人気である。選挙情勢は一変し、投票率がどれだけ上がり、小泉人気が自  
民投票にどれだけ結びつくかが焦点となった。

投票率は前回比でプラス九・八%の五〇・〇%で、小泉人気は自民票を上乗せした。当選率は  
五分の五三であるから九六%強、都議選挙区は四二であるが一人区六つのうち五つで大勝し、  
残り三六選挙区中三二選挙区でトップ当選した。これを前回の投票数との対比で示せば自民一七二  
万票、三五・九六%（一一六万票、三〇・八二%）、公明七二万票、一五・〇九%（七〇万票、一八  
・七四%）、民主六四万票、一三・五三%（三八万票、一〇・三三%）、共産七四万票、一五・六三  
%（八〇万票、二一・三三%）、社民六・七万票、一・四二%（七万票、一・八八%）となり、自民  
五六万、民主二五万ふやし、共産が五万減らしている。

相対得票率を昨年の衆議院選との対比でみると自民一九・五%↓三六%、民主二九%↓一三・五  
%、共産一四・三%↓一五・六%となる。小泉人気でシャボン玉が破裂してしまっただけは民主党で  
ある。この党は昨年の衆院選挙では一四三万票であったが、今回は六四万票とその半分以下となっ  
た。これは自民、民主ともに「保守」政党であり、二つの政党のその時の「風向き」で反比例的に  
変化することを示す。

我々にとつてきわめて深刻な事態は「護憲」を終始一貫つらぬいてきた新社会党が都議会レベル  
で候補をたてるまでの地力をもちえていないこと、さらに社民党は六人の候補を擁立したが当選者  
ゼロで、都議会から姿を消してしまったことである。

もう一つ見逃せないのは瀕死の重態だった自民党に、蜜を求めてアリが群がるように票が投ぜら  
れ、「復調」傾向が一挙に浮上したことだ。「改革」の旗を小泉に持っていかけた民主は伸び悩み、  
紙一重のところでも鳩山、菅の首はつながった。小泉「改革」は蜜になるのか。それは二〇〇%ない。

小泉は「痛み」を訴えるだけだ。小泉の「改革」が蜜でなく、苦しみであることは来年度予算の  
概算要求で明らかになる。スマップなみに若い男女が「小泉サンよ」とキヤーキヤー騒ぐブームは  
近く終焉する。その時から日本の政治は新たな段階に入る。「地獄」から一転「天国」にはいあがっ  
た自民党だが、「天国」の後にはエンマ様が舌なめずりをして待っている。

# 小泉「改革」は何をもたらすか

— 中曽根第二臨調との関連から (上) —

はじめに

政府の経済財政諮問会議（議長・小泉首相、政策立案責任者・竹中経済財政担当相）は六月二一日、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」をまとめた。同方針は総論「新世紀維新が目指すもの—日本経済の再生シナリオ」以下、第一章「構造改革と経済の活性化」、第二章「新世紀型の社会資本整備—効果と効率の追求」、第三章「社会保障制度の改革—国民の安心と生活の安定を支える」、第四章「個性ある地方の競争—自立した国・地方関係の確立」、第五章「経済財政・中期的見通しと政策プロセスの改革」、第六章「平成一四年度予算の基本的考え方」からなっている。

「平成維新」との言葉がまず胡散臭（うさんくさ）さを感じさせる。国語辞典（三省堂版）には、「維新」すべてがあらたまりあたらしくなること、たとえば「明治維新」とある。明治維新は長州・薩摩の藩閥政権が己を権威づけるため、すでに過去の遺物となっていた「天子様」、天皇を「玉」として利用した。その帰結が「古事記」「日本書紀」にもとづく「万世一系」の天皇制の賛美、大日本帝国憲法、教育勅語の時代となり経済の近代化とは裏腹に、教育・文化・思想面で大和の時代に回帰したことは、日本現代史に明らかだ。

天皇親政のさらなる強化を意図したのが、北一輝等の「昭和維新」の呼号である。軍部独裁「阻止」を名目とした「昭和研究会」に集まった「革新」官僚・政治家・学者の意図とはまったく異なり、「昭和維新」の運動は日本を破滅の淵に追い込んだ。「平成維新」との言葉に一九三〇年代の再来を感じるのである。

小泉の「聖域なき構造改革」の全体像は総論にある不良債権処理、構造改革のための七つのプログラムである。七つのプログラムとは①民営化・規制緩和、②チャレンジャー支援、③保険機能強化、④知的資産倍増、⑤生活維新、⑥地方自立・活性化、⑦財政改革である。以下、このような内容をもつ小泉「構造改革」が労働者、勤労諸社会層にどのような痛みをもたらすかを、中曽根第二臨調との関連で述べてみたい。

## 一、大命題

準備、戦略なくとつぜん自民党総裁、首相となった小泉が歴史的に課せられている任務は、すでに言いつくされてきたことだが、次の三つである。

第一は、「日出ざる」国と礼賛された経済の変調にともなう経済再生。その中心課題が、これまたいつくされている不良債権の処理である。

第二は、諸外国（EU、US）は規制緩和で景気拡大した。したがって、EU・USにならって、総論にあるように、すべての分野での規制緩和、民営化が必要。

第三は、行革・規制緩和・構造改革でEUと同じように景気回復できる、その契機となる。

これら三つの命題の実現は、今日の日本経済情勢、世界の経済情勢からすれば「夢物語」だ。というのは、日本は不況局面にあり、現代世界は規制緩和政策の推進の一方で、その

矛盾が現われているからである。

## 二、公約

小泉は自民党総裁選で三つの公約をおこなった。それは、1、政治・自民党を変える（派閥・利権政治と社会構造）、2、プライマリーバランス（赤字財政をこれ以上増やさない）、3、不良債権は二―三年に処理するものだ。

都議選さなか、各紙に「さあ！変えよう」と自民党・小泉純一郎名で「自民党を変える。日本を変える」と一面プチ抜き広告が掲載された。この公約は実現不能だ。というのは次の背景がなによりも、小泉の改革は「夢物語」に他ならないことを告げているからだ。

## 三、背景

小泉の「改革」案はけっして新しいものではない。これまでに橋本六次行革、森の緊急経済対策等ですでに出つくしているからだ。その背景には、第一に、シジフォスの神話のように積めども積めども減ることはない不良債権のヤマがある。九八年の金融恐慌状態以降、銀行は六二兆円もの不良債権処理をおこなった。しかし、不良債権は減ることなく、金融監督庁報告の一二・七兆円を信用する世界の金融資本家はいない。アメリカの金融筋は一〇〇兆円といつてはばからぬありさまである。

第二に、天文学的にまで膨れ上がった国の借金である。単年度三三兆、総額六六六兆円というすさまじさで、これは現代資本主義世界で例のない数字である。

第三に、自民党政治への批判の高まりである。この批判にどう「目くらまし」をくわえるかが、小泉の三つの公約である。この公約はだれよりも本人がビククリ仰天する事態となり、小泉を準備なし首相の座へつれていくことになった。しかし、この政策の実現は、実務を重視するすべての人が、経済の面ではデフレ現象、景気は悪化局面へ、短・中期的に大量失業へ導くという。

## 四、装置（政策決定システム）

こうした政策を実施する装置（政策決定システム）とはいかなるものか。政府、自民党、与党三党の分野におよぶ。まず政府におかれたものに、1、経済財政諮問会議（閣僚七、民間人四）、2、総合規制改革会議、3、都市再生本部（官房長官・国交相、関係相）、4、産業構造改革雇用対策本部、5、郵政三事業想談会（田中直毅）、6、首相公選制懇談会（佐々木毅）の六つがあり、自民党内には、国家戦略本部（自民党・党総裁経験者五人）、そして与党三党には政府・与党政策懇談会がある。

他に、装置としてつくられているのが、1、行革評議会（行革担当諮問会議）、2、地方分権推進委員会↓地方分権改革審議会（七月設置）、3、内閣官房行政改革推進事務局↓公務員制度改革の基本設計、4、特殊法人改革推進本部（首相、行革担当相）の四つである。小泉は、すべての分野における「構造改革」を不良債権処理と符節を合わせ、二―三年の間に一挙にやるといふのだ。これが実行されればまさに「革命」だ。しかし、実は二〇〇％不可能だ。

## 五、小泉と中曽根

日本の行財政行革はすべて第二臨調、民間政治臨調の手法をモデルとしてきた。しかし、小泉内閣はちがう。とつぜん、だれも予想しない状況下、小泉「改革」がおこなわれることになったからだ。そこには強みと弱みが混在している。強みは「首相の指導力」、弱みは仲間がいないということだ。「高支持率」だけがたよりの不安定な航海をせまられるということだ。

## 1、装置

それを中曽根第二臨調との対比で検討してみよう。中曽根第二臨調は政・財・学・労働員、焦点となった三公社の官僚群は内閣官房と党で支配する体制がつくられた。これに対し、小泉「改革」はどうか。

小泉「改革」の司令塔は経済財政諮問会議である。その構成は、小泉をトップに竹中、それに関係閣僚、民間からは学者、財界から各二人で、小泉の立脚基盤である自民党を排除するばかりか、官僚との関係はジャジャ馬外相にみられるとおりで求心力はきわめて低い。しかも政策はいえれば実務経験のない竹中中心に学者グループが原案を作成し、政策決定の責任所在は不明確だ。竹中は「政策を実現するのは小泉さん」と、政策とその実行・実現には一線をかくしているからだ。

諮問会議内で総務省と財務省の利害は基本的に対立するというように、関係大臣間の利害も千々に乱れるだろうことは、①特定財源、②地方への財源移譲、③公共投資、④郵政三事業見直しに重大テーマになることにも明らかだ。

## 2、自民支持基盤

①さらに深刻なのは、自民党支持基盤をめぐる問題だ。中曽根の第二臨調は、総評・社会党ブロック解体で自民一党体制を強化し、改憲の条件をつくることだった。国鉄分割民営化は、それを目的とした。しかし、一九八六年の同時選挙は中曽根の野望の実現であったと同時に自民党支持基盤の動揺という、彼らが想像もしなかった展開をもたらした。

②小泉自民支持基盤を打ち壊し「平成維新」めざす

自民党支持基盤の動揺↓自民党分裂↓細川政権↓自民党批判増大のなかで、とつじよ成したのが小泉政権だ。

小泉は「自民党改革」を売りに政権を手にした。これは大きな矛盾でもある。というのは、①小泉「改革」の進行で従来の自民党政治支配構造は終焉すると同時に、②小泉「改革」の挫折は自民党は国民から見離され小さくなるからである。(つづく)

## ◇読者からのおたより◇

中古のワープロあります。会費のご入金、心よりお礼申し上げます。先日の「社会通信」(第八〇四号)に、「ワープロがない」という記事が出ていましたが、ワープロはまだお探しですか。中古のワープロでよければ送料込み一万円ぐらいでお譲りいたします。機種は書院です。もしお探しなご連絡いただければと思います。

(京都・E子)  
編集部より ご連絡ありがとうございます。お求めの方はすでに入手された由。どなたか希望者いらっしゃいませんか。編集部までご連絡下さい。

うれしかった。先日は久しぶりにお会いできうれしかった。お約束の原稿送ります。手直しよろしく！九月の全国地区労交流会の準備、参院選と忙しくなるばかり。

編集部より 私もうれしかったです。さっそく原稿、感謝。ご活躍を祈ります。

(山形・N)

勝った。このたび今治病院準職員解雇事件において「完全勝利」を勝ち取ることができました。今回の判決は被告代理人が「労働界に与える影響は大きい」と表明したように、継続雇用の初回更新

における雇い止め無効を認めるはじめての地裁判決は画期的でもあり、この結果が愛媛にとどまらず全国の期間雇用パートとして働く者の権利擁護に光をあてるものと確信しています。(えひめ・S) 編集部より やったあー。おめでどう。他にも裁判を抱えていらつしやるとか。さらにご奮闘を。ペルー大統領選挙 ペルーの大統領選挙は、六月三日に実施され、経済学者のアレハンドロ・トレド氏(五五歳)と元大統領でアブラ党(社民、中道左派)のアラン・ガルシア氏(五二歳)の決選投票となった。選挙結果は、先住民インディオの血をひく「可能なペルー党」(四三議席)代表のトレド氏が、過半数以上を制して大統領に選出された。最大与党「可能なペルー党」代表のトレド氏は、南米でインカ帝国滅亡後、先住民インディオの大統領となり、七月二八日に就任する。任期は五年。就任式には、先住民インディオの服装でマチュ・ピチュ(インカ帝国の遺跡で世界遺産の一つ)で行う。六月三日夜、トレド氏は労働者や学生、勤労者国民を前に演説し、「新しいペルーが生まれる」と述べた。(千葉・N)

編集部より フジモリ問題が日本外交にどのような影響を与えるか。一つのポイント。医療事故防止対策 年々、医療技術の向上、臓器移植の進歩などめざましく発展しているにもかかわらず、医療事故が多いのは個人の責任よりも、医院(経営者)側の責任を追究しなければならぬと、東京においておこなわれた学習交流会で思いました。また、優秀なスタッフがいても人数がいなければ医療事故防止対策にならないとも。(医療労働者・K)

編集部より どこもかしこも、職場に人がいない。医療現場もすさまじい。九〇歳近い療養型(介護)でリハビリ中の私の母、それに急性期病院で入院加療中の妻の父からの教訓です。看護婦さん、ヘルパーさん、お医者さんも一日中駆け足。「患者はひとえにガマン：」と妻はこぼしています。

切れた? 「必ず勝つ」、その信念のもと三六五日×十一年。「いつ終わるんや」「長すぎるわ」と言いながら、この春、高校を卒業した二人娘も「お母さんよかつたなあ。みんなでがんばつたから、絶対勝つと思つた」と大喜び。しかし、理事会の控訴を知り「理事会に言いく」と娘は切れました。二人して悔し泣きし、「ここで諦めるわけにはいかへん。理事会が控訴したことを後悔させるような、勝利をめざしてもう一度がんばるから」という母を、社会人に半歩足を踏み入れかけた娘も、応援してくれることに。(全国一般患泉寮分会・西直子)

編集部より 二人しての「悔し泣き」、心が痛みます。ヒドイー。上京の際に声かけて。

シヨック 「五・沖繩の一五闘争」に参加してすごいシヨックを受けたのは沖繩が日本に復帰した「五・十五」という日のとらえ方でした。ぼくが考えていた「五・十五」と沖繩の人たちが考える「五・十五」とまるつきり違っていたのです。ぼくはこの日を記念すべき「祝いの日」と考えていました。沖繩の人たちは「屈辱の日」です。はじめは沖繩と本土の意識の差が、これほどあることに戸惑いを感じました。しかし集会に参加して、「五・十五」という日が沖繩の人たちにとって「基地の無条件撤去」を求め、日本の復帰を願っていたのに、また政府は「核抜き・本土並」と宣言したにもかかわらず、実際は「核付きで、本土以上」と沖繩の人たちを裏切った日であったのです。(A)

編集部より 沖繩の「痛み」、私も心を新たにしました。

教えて! 久しぶりです。参議選、議席奪還。六月議会介護保険の一〇月から全額徴収。教えて! 科書問題、補助金、交付金なしの自治体をどう構築していくか、憲法問題などなど。どちらも手をぬけない。ついでには、先だつての新聞に介護保険料「全額免除」や減免している市区町村があると報道されました。その財源がどうなっているのかわかっていましたら教えて下さい。国労問題も大変ですが、参議選で「新社」を「政党」にするためがんばります。(あいちちゃん)

都庁の夏休み五日へ 都庁の夏休みが、今夏から五日となった(昨年三日)。都職労・東交・東水労など都労連(六単組・一〇万人)傘下の労働者は、やっと五日を手に入れた。(石原知事は昨年一六・一八日の夏休みをとったという。「情勢の大変化」を生かして、二三区は逆に四日の夏休みを実現してほしい。四日には全国の大都市中で最低の日数ではないか! (自治体労働者・Y)

ホームページありますか? 社会通信を読むようになったのはつい最近です。労働運動の必要性もこの年に(三三歳)なつてようやく気が付いてきた所です。当然私は勉強不足です。そこでお尋ねしたいのですが、社会通信ではホームページは有るでしょうか? (神奈川・K)

編集部より 日々の取材、編集作業に追われっぱなしで、ホームページはまだなんです。おいおい努力していきますので、ご容赦を! 資料などご要望があればメールかFAXでご連絡下さい。社会通信社Eメール (shakaisushin@nifty.com) FAX〇三三三九九一五三六七